

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高田 憲一

【本店の所在の場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 076-431-6551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 志甫 正己

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 076-431-6551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 志甫 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	31,968	33,137	32,866	32,418	31,861
経常利益 (百万円)	1,392	495	792	1,310	1,597
当期純利益 (百万円)	564	403	371	77	24
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	15,788	15,938	15,933	15,666	15,688
総資産額 (百万円)	28,313	29,678	29,296	30,742	28,660
1株当たり純資産額 (円)	658.10	666.16	666.96	667.03	668.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	5.50 (3.00)	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.18	16.83	15.54	3.28	1.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	53.7	54.4	51.0	54.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.5	2.3	0.5	0.2
株価収益率 (倍)	27.01	24.95	18.99	102.01	243.30
配当性向 (%)	33.8	44.6	48.3	167.5	469.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	552	618	1,431	611	3,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	17	315	974	459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	675	193	191	313	629
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,229	4,671	5,596	4,920	8,248
従業員数 (人)	966	949	994	987	968

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は記載していない。

4. 第92期から第94期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当1円50銭を含んでいる。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和19年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10カ所、工事センター11カ所、営業所及び工事所25カ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
昭和21年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
昭和23年12月	高岡営業所を支店に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
昭和35年10月	七尾営業所を支店に変更
昭和38年5月	「屋内管工事」の営業を開始
昭和41年1月	大阪支店を設置
昭和41年10月	東京支店を設置
昭和47年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
昭和48年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
昭和49年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
昭和57年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
昭和57年7月	敦賀営業所を支店に変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	「塗装工事」の営業を開始
平成19年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成21年4月	新川支店・小松支店を設置

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社、その他の関係会社(被関連会社)1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当該企業集団の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社はその他の関係会社(被関連会社)である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工しており、子会社である富山設備サービス(株)、高岡設備サービス(株)、石川設備サービス(株)及び福井設備サービス(株)に対して工事の一部を発注している。

〔その他の事業〕

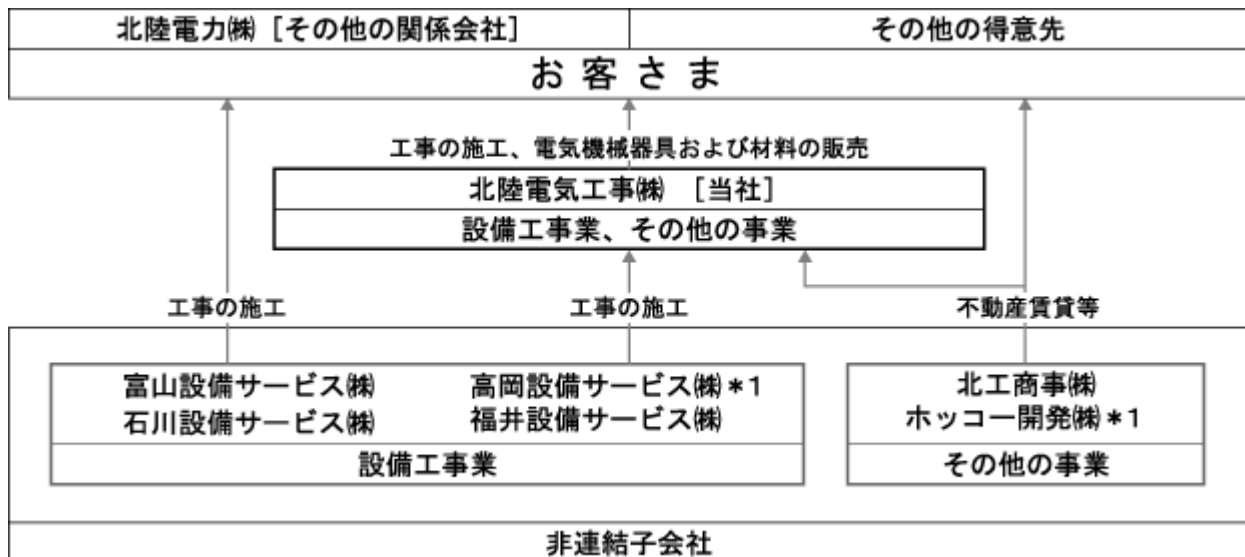
・電気機械器具等販売

当社は電気機械器具及び材料の販売を行っている。

・不動産賃貸等

北工商事(株)、ホッコー開発(株)は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) *1について、平成22年2月に高岡設備サービス(株)とホッコー開発(株)を設立している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 北陸電力株式会社(注1)	富山県 富山市	117,641	電気事業	30.8 (0.0)	配電線等工事の請負 役員の兼任 3名 転籍 1名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
968	43.5	21.5	5,154,564

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は784人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出産業を中心に設備投資の縮小や延期が相次ぎ、また、長引く不況による雇用情勢の悪化やデフレの影響により、景気は全国的にも北陸地域においても低調に推移した。

建設業界においては、公共工事が減少に転じていることや、民間設備投資の減少など、未曾有の危機に直面しており、当社を取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げて営業活動を展開し、受注の確保に努めた結果、受注高は276億72百万円(前事業年度比14.5%減)、売上高は318億61百万円(前事業年度比1.7%減)となった。

売上高の内訳は次の通りである。

屋内線・空調管工事	170億93百万円(前事業年度比 2.0%減)
配電線工事	85億38百万円(前事業年度比 2.0%増)
その他工事	55億33百万円(前事業年度比 7.0%減)
兼業事業	6億96百万円(前事業年度比 5.2%増)

また、利益面においては、工程管理や原価管理の徹底に加え、大きな貸倒れが発生しなかったことにより、営業利益は13億99百万円(前事業年度比33.5%増)、経常利益は15億97百万円(前事業年度比21.9%増)となった。

なお、当期純利益につきましては、固定資産の譲渡に伴う特別損失を計上したことなどにより、24百万円(前事業年度比67.8%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より33億27百万円増加し、82億48百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1百万円に対して、未成工事支出金や売上債権の減少などにより、31億58百万円増加(前事業年度比25億46百万円増)した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や有価証券の償還があったものの、設備投資や関係会社貸付けによる支出により、4億59百万円減少(前事業年度比5億15百万円増)した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセール・アンド・リースバック取引による収入により、6億29百万円増加(前事業年度比9億42百万円増)した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業において、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」についても記載していない。

なお、当社の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・ 空調管工事	8,575	18,783	27,359	17,434	9,924	35.7	3,546	19,339
	配電線工事	1,566	8,511	10,078	8,370	1,708	19.8	338	8,371
	その他工事	2,874	5,080	7,955	5,951	2,003	47.9	959	5,557
	計	13,017	32,375	45,392	31,756	13,636	35.5	4,843	33,267
当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・ 空調管工事	9,924	14,100	24,024	17,093	6,931	21.3	1,472	15,020
	配電線工事	1,708	8,442	10,150	8,538	1,611	18.8	303	8,504
	その他工事	2,003	5,130	7,134	5,533	1,601	42.4	678	5,252
	計	13,636	27,672	41,309	31,165	10,144	24.2	2,455	28,776

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・空調管工事	24.9	75.1	100.0
	配電線工事	99.8	0.2	100.0
	その他工事	74.4	25.6	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	屋内線・空調管工事	20.1	79.9	100.0
	配電線工事	100.0		100.0
	その他工事	77.8	22.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・空調管工事	1,672	1,713	14,049	17,434
	配電線工事	8,272	1	95	8,370
	その他工事	2,826	2	3,122	5,951
	計	12,771	1,717	17,267	31,756
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	屋内線・空調管工事	1,734	1,656	13,701	17,093
	配電線工事	8,481	1	56	8,538
	その他工事	2,342	12	3,178	5,533
	計	12,557	1,671	16,936	31,165

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

北陸電力(株)	パナソニック(株)セミコンダクター社砺波工場 C・D棟瞬時電圧低下・停電補償装置設置工事
前田建設工業(株)	珠洲風力発電所(二期)建設工事
法務省	富山刑務所医務・収容棟等新営(電気設備)工事
富山市上下水道局	流杉浄水場改築事業受変電・自家発・中央監視設備工事
(株)熊谷組	金沢コロナワールド新築電気設備工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

パナソニック(株)セミコンダクター社	パナソニック(株)セミコンダクター社砺波工場 E棟建設に伴う電気設備工事
電気化学工業(株)	電気化学工業(株) 青海工場内 田海変電所設備増強工事
北陸電力(株)	YKK黒部工場66kV2回線供給工事(1工区)
(株)PFI新庄	富山市立新庄北小学校及び公民館建設機械設備工事
文京区役所	文京区立第五・第七中学校統合校建設電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

北陸電力(株) 12,771百万円 40.2%

当事業年度

北陸電力(株) 12,557百万円 40.3%

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内線・空調管工事	232	2,818	3,881	6,931
配電線工事	1,609		2	1,611
その他工事	857	39	705	1,601
計	2,698	2,857	4,588	10,144

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

メディアボックス(株)	池田町CATV整備工事	平成22年4月 完成予定
大日本土木(株)	(仮称)土佐直産サテライトセンター活性化事業 新築工事	平成22年6月 完成予定
国立大学法人 富山大学	富山大学附属病院病棟新営電気設備工事	平成22年11月 完成予定
富山県	富山県立中央病院受変電設備等改修工事	平成23年1月 完成予定
北陸電力(株)	北笹津変電所 連係用変電所新設工事のうち基礎・架線工事	平成23年7月 完成予定

(5) 兼業事業売上高

兼業事業売上高は電気工事用材料等の販売であり、売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金額(百万円)	661	696

3 【対処すべき課題】

当社は営業活動の基礎となる工事原価の低減を図りつつ、お客さまの求める価格や品質を追求し、価値のある提案を行い要求に応えることが重要であると認識している。

さらに、お客さまの安心・安全と快適性を保つためのメンテナンス工事や、時代の要請に沿った省エネ・環境関連工事の受注にもなお一層努めていく。

また、業務の基盤である安全の確保や品質の向上に努めるとともに、コンプライアンスの徹底に引き続き取り組み、業務の信頼性を確保していく。

4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事量が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社の売上高において、北陸電力株式会社からの受注工事量は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社が工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社では貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は未成工事支出金の減少などにより、前事業年度末に比べ8億1百万円減少し、176億31百万円となった。固定資産は有形固定資産の減少などにより、前事業年度末に比べ12億79百万円減少し、110億29百万円となった。

これにより、資産合計は前事業年度末に比べ20億81百万円減少し、286億60百万円となった。

(負債)

流動負債は支払手形、工事未払金及び未成工事受入金の減少などにより、前事業年度末に比べ24億11百万円減少し、89億68百万円となった。

固定負債は主に退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ3億8百万円増加し、40億4百万円となった。

これにより、負債合計は前事業年度末に比べ21億2百万円減少し、129億72百万円となった。

(純資産)

配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上などにより、純資産合計は前事業年度末に比べ21百万円増加し、156億88百万円となった。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

公共工事の受注に努めたものの、企業の設備投資の縮小や延期が相次いで民間工事が大幅に減少したことから、屋内線・空調管工事が減少したことにより、受注高は前事業年度に比べ47億2百万円減少し、276億72百万円となった。

(売上高)

前事業年度からの繰越工事があったことから配電線工事は増加したものの、前事業年度に大型の風力発電所の建設工事があったことから其他工事は減少し、また、受注高が大幅に減少したことから屋内線・空調管工事が減少したことにより、売上高は前事業年度に比べ5億57百万円減少し、318億61百万円となった。

(経常利益)

当事業年度は減収となったものの、工程管理や原価管理の徹底に加え、大きな貸倒れが発生しなかったことにより、経常利益は前事業年度に比べ2億87百万円増加し、15億97百万円となった。

(当期純利益)

固定資産の譲渡に伴う特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は経常利益での増益から一転し、前事業年度に比べ52百万円減少し、24百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金や売上債権の減少などにより31億58百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や有価証券の償還があったものの、設備投資や関係会社貸付けによる支出により4億59百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセール・アンド・リースバック取引による収入により6億29百万円増加した。この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末より33億27百万円増加し、82億48百万円となった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、機動力及び施工力向上を目的とした車両運搬具、工具器具・備品を中心に、全体で4億31百万円の設備投資を実施した。

また、金沢支店、福井支店及び内灘寮を売却している。

なお、所要資金については自己資金及びリース契約によっている。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び備 品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (富山県富山市)	198	83	(19,351) 9,458	653		936	97
富山支店 (富山県富山市)	314	138	(813) 27,646	778	40	1,272	243
高岡支店 (富山県高岡市)	170	77	(797) 15,425	586	11	846	126
金沢支店 (石川県金沢市)	396	135	() 15,375	554	34	1,119	183
七尾支店 (石川県七尾市)	173	68	(3,349) 7,936	225		468	93
福井支店 (福井県福井市)	206	100	(1,443) 19,582	591	648	1,547	169
東京支店 (東京都文京区)	217	1	() 726	213		432	33
大阪支店 (大阪府大阪市)	3	1	() 28	2		8	24

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は、71百万円である。賃借している土地の面積については()
で外書きしている。

3. 設備は主に社屋であり、他に厚生施設がある。

4. 新川支店、小松支店及び敦賀支店は、それぞれ富山支店、金沢支店及び福井支店に含めて表示している。

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械装置	2	10～15	114
車両運搬具	165	4	155

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い、機械設備などの拡充更新を継続的に実施しており、当事業年度後1年間の投資予定金額は15億65百万円であり、所要資金は自己資金及びリース契約を予定している。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

所在地	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	取得予定
		総額	既支払額		
富山県富山市	土地(本店等移転予定地)	731		自己資金	平成22年4月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	21	107	20		2,569	2,752	
所有株式数(単元)		3,644	66	8,323	489		11,997	24,519	450,993
所有株式数の割合(%)		14.85	0.27	33.95	1.99		48.94	100.00	

(注) 自己株式1,491,363株は「個人その他」に1,491単元、「単元未満株式の状況」に363株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市東田地方町1丁目1番1号	1,669	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	899	3.60
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	526	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.51
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	341	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	257	1.03
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	255	1.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	249	1.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	228	0.91
計		11,879	47.58

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。
2. 住友生命保険相互会社の所有株式数には、変額口39千株及び特別勘定3千株が含まれている。
3. 第一生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定年金口1千株が含まれている。
4. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されている。
5. 当社は、自己株式を1,491千株(5.97%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,028,000	23,028	
単元未満株式	普通株式 450,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		23,028	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式363株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市東田地方町 1丁目1番1号	1,491,000		1,491,000	5.97
計		1,491,000		1,491,000	5.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,841	2,940,050
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増 請求による売渡し)	1,154	365,818		
保有自己株式数	1,491,363		1,491,363	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第96期)の配当については、1株当たり5円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	117	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	661	610	420	369	345
最低(円)	360	335	245	261	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	299	286	280	273	269	262
最低(円)	275	240	250	259	248	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 憲一	昭和22年 5月5日	平成17年6月 平成19年6月	北陸電力株式会社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	平成21年6月 から2年	53
常務取締役		行松 保則	昭和22年 6月21日	平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年4月	北陸電力株式会社副支配人電力流通部部长 北陸通信ネットワーク株式会社常務取締役 当社常務取締役電力本部長 常務取締役(現)	平成21年6月 から2年	16
常務取締役		藤井 淳夫	昭和22年 4月6日	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 参与人事労務部長 取締役人事労務部長 取締役業務管理部長 常務取締役(現)	平成21年6月 から2年	15
常務取締役	営業 本部長	岡部 雄一	昭和25年 7月22日	昭和49年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 参与営業本部営業部長 執行役員営業本部営業部長 執行役員営業本部副本部長 常務取締役営業本部長(現)	平成22年6月 から1年	5
取締役		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日	平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	北陸電力株式会社執行役員福井支店長 当社取締役(現) 北陸電力株式会社常務取締役 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現)	平成21年6月 から2年	
取締役	営業本部 福井支店長	井尾 聖治郎	昭和22年 3月30日	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 参与福井支店長 取締役福井支店長 執行役員福井支店長 取締役営業本部福井支店長(現)	平成21年6月 から2年	14
取締役	通信鉄道 部長	末永 優	昭和25年 3月13日	昭和47年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 参与電力本部配電部長 取締役電力本部配電部長 執行役員情報通信部長 執行役員通信鉄道部長 取締役通信鉄道部長(現)	平成21年6月 から2年	16
取締役	管理部長	富田 文男	昭和27年 1月14日	昭和45年4月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 参与管理部長 執行役員管理部部长 取締役管理部部长(現)	平成22年6月 から1年	5
常勤監査役		中川 章夫	昭和22年 11月24日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 参与営業本部営業部長 取締役営業本部副本部長 執行役員金沢支店長 執行役員監査役付 常勤監査役(現)	平成21年6月 から3年	20
監査役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日	平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 北陸電力株式会社常務取締役(現) 当社監査役(現)	平成21年6月 から3年	
監査役		高桑 幸一	昭和27年 3月21日	平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	北陸電力株式会社常務取締役 北陸電力株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	平成21年6月 から3年	
計							144

(注) 1. 監査役 三鍋 光昭、高桑 幸一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務	氏名	担当業務
西川 清志	社長付	厚木 賢一	営業本部七尾支店長
山崎 信晴	営業本部空調管工事部長	鶴谷 之雄	営業本部東京支店長
古田 章	営業本部富山支店長	辻 正三	配電部長
森本 誠一郎	営業本部金沢支店長	森 慶人	工務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

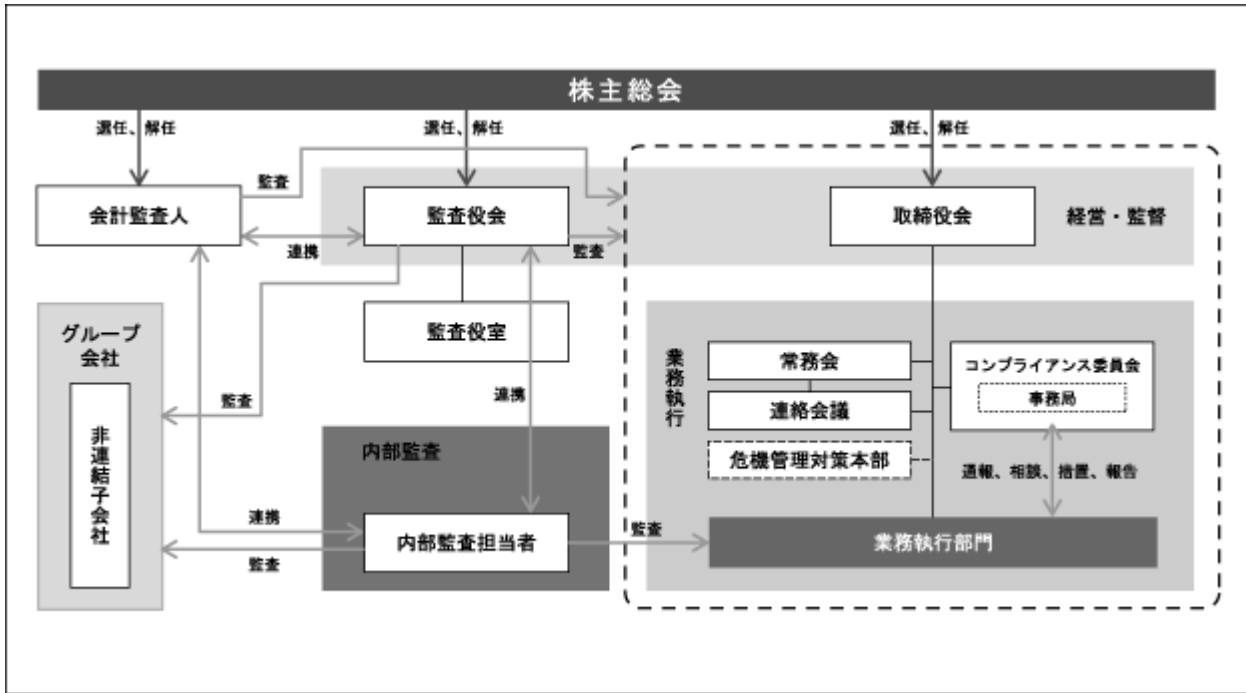
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長と常務取締役及び関係部門長を加えた構成で行う連絡会議を毎週開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、内部監査担当者を配置している。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役を補助する専任の組織として監査役室を設置している。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「誠実・技術・向上」を社是に掲げ、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。

これにより、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査担当者を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、内部監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

なお、監査役会、内部監査担当者及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、永昌監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏、田中繁雄氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他2名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任していない。その理由として、当社は監査役会を設置し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し、取締役会における経営判断を法令遵守という観点から評価を行い、取締役会において積極的に意見・具申を行っている。なお、今後の体制については、諸般の情勢等を十分に考慮し検討していく。

また、社外監査役の2名は、当社の関係会社であり、かつ、主要株主である北陸電力株式会社の取締役(1名)及び常勤監査役(1名)が兼任している。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	69	60	8	8
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	0	2
社外監査役	0	0	0	4

(注) 株主総会決議による報酬額 取締役 月額 20百万円以内
監査役 月額 4百万円以内

ロ．使用人兼務役員に対する使用人給与

3名 19百万円

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
55	878

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	203	取引関係の開拓・維持
(株)福井銀行	181,375	53	同上
小野薬品工業(株)	10,000	41	同上
ニチコン(株)	31,000	35	同上
朝日印刷(株)	19,230	28	同上
セーレン(株)	38,000	22	同上
スズキ(株)	10,500	21	同上
(株)北國銀行	58,300	20	同上
東洋紡績(株)	121,000	18	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,830	15	同上

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
18		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、永昌監査法人による監査を受けている。

当社の監査人は次のとおり異動している。

前事業年度 新日本有限責任監査法人

当事業年度 永昌監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

永昌監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成21年6月25日(第95回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月25日開催予定の第95回定時株主総会をもって任期満了になることに伴う異動である。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準 6.2%

売上高基準 0.6%

利益基準 0.5%

利益剰余金基準 1.4%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,920	8,248
受取手形	1,423	1,169
完成工事未収入金	¹ 5,888	¹ 5,192
有価証券	649	300
未成工事支出金	4,172	³ 2,053
材料貯蔵品	201	201
繰延税金資産	387	522
未収入金	899	-
その他	178	295
貸倒引当金	289	353
流動資産合計	18,433	17,631
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,670	2,162
建物(純額)	2,317	1,601
構築物		
減価償却累計額	512	452
構築物(純額)	87	80
機械及び装置		
減価償却累計額	342	333
機械及び装置(純額)	14	9
車両運搬具		
減価償却累計額	698	727
車両運搬具(純額)	295	250
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,871	1,790
工具、器具及び備品(純額)	284	346
土地		
リース資産	716	827
減価償却累計額	1	91
リース資産(純額)	715	735
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	8,902	6,645
無形固定資産		
投資その他の資産	86	73
投資有価証券		
投資有価証券	² 1,577	² 1,582
関係会社株式	102	142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	2 12	2 11
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	325	1,199
破産更生債権等	274	124
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	1,212	1,291
その他	120	115
貸倒引当金	317	169
投資その他の資産合計	3,319	4,311
固定資産合計	12,308	11,029
資産合計	30,742	28,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,551	2,967
工事未払金	4,684	3,730
リース債務	71	106
未払金	554	482
未払費用	335	305
未払法人税等	241	29
未成工事受入金	1 1,497	1,041
工事損失引当金	2	48
その他	440	257
流動負債合計	11,379	8,968
固定負債		
リース債務	685	685
退職給付引当金	2,972	3,276
役員退職慰労引当金	34	39
その他	3	3
固定負債合計	3,696	4,004
負債合計	15,075	12,972

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	3
別途積立金	8,934	8,934
繰越利益剰余金	787	798
利益剰余金合計	10,130	10,096
自己株式	654	656
株主資本合計	15,608	15,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	115
評価・換算差額等合計	58	115
純資産合計	15,666	15,688
負債純資産合計	30,742	28,660

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 31,756	1 31,165
兼業事業売上高	1 661	1 696
売上高合計	32,418	31,861
売上原価		
完成工事原価	27,734	2 27,185
兼業事業売上原価	622	670
売上原価合計	28,357	27,856
売上総利益		
完成工事総利益	4,022	3,979
兼業事業総利益	38	25
売上総利益合計	4,061	4,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71	71
従業員給料手当	1,429	1,383
退職金	9	1
退職給付費用	171	156
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利費	190	203
福利厚生費	61	23
修繕維持費	15	9
事務用品費	88	67
通信交通費	78	76
動力用水光熱費	19	41
調査研究費	89	38
広告宣伝費	9	7
貸倒引当金繰入額	407	85
貸倒損失	-	33
交際費	17	18
寄付金	7	7
地代家賃	46	84
減価償却費	84	63
租税公課	91	119
保険料	8	9
雑費	104	93
販売費及び一般管理費合計	3,012	2,604
営業利益	1,048	1,399

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	1 68	1 41
受取手数料	62	61
その他	133	120
営業外収益合計	264	223
営業外費用		
支払利息	-	14
その他	3	10
営業外費用合計	3	25
経常利益	1,310	1,597
特別利益		
前期損益修正益	3 0	3 29
固定資産売却益	4 58	4 14
退職給付制度終了益	128	-
ゴルフ会員権償還益	-	10
その他	-	3
特別利益合計	188	56
特別損失		
固定資産売却損	5 850	1, 5 1,623
固定資産除却損	6 6	6 17
投資有価証券償還損	21	-
投資有価証券評価損	237	1
ゴルフ会員権評価損	3	2
減損損失	7 105	-
その他	-	7
特別損失合計	1,224	1,652
税引前当期純利益	273	1
法人税、住民税及び事業税	429	229
法人税等調整額	234	253
法人税等合計	195	23
当期純利益	77	24

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,104	32.8	8,814	32.4
労務費		2,017	7.3	2,017	7.4
外注費		11,270	40.6	10,919	40.2
経費		5,342	19.3	5,434	20.0
(うち人件費)		(3,117)	(11.2)	(3,285)	(12.1)
計		27,734	100.0	27,185	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,328	3,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
資本剰余金合計		
前期末残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	48
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	45
当期変動額合計	1	45
当期末残高	48	3
別途積立金		
前期末残高	8,934	8,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,934	8,934
繰越利益剰余金		
前期末残高	901	787
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	45
剰余金の配当	178	58

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	77	24
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	113	11
当期末残高	787	798
利益剰余金合計		
前期末残高	10,245	10,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	178	58
当期純利益	77	24
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	115	33
当期末残高	10,130	10,096
自己株式		
前期末残高	533	654
当期変動額		
自己株式の取得	167	2
自己株式の処分	46	0
当期変動額合計	120	2
当期末残高	654	656
株主資本合計		
前期末残高	15,844	15,608
当期変動額		
剰余金の配当	178	58
当期純利益	77	24
自己株式の取得	167	2
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	236	36
当期末残高	15,608	15,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	57
当期変動額合計	30	57
当期末残高	58	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	57

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	30	57
当期末残高	58	115
純資産合計		
前期末残高	15,933	15,666
当期変動額		
剰余金の配当	178	58
当期純利益	77	24
自己株式の取得	167	2
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	57
当期変動額合計	266	21
当期末残高	15,666	15,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	273	1
減価償却費	390	343
減損損失	105	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	385	84
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	377	303
受取利息及び受取配当金	91	66
支払利息	-	14
有形固定資産売却損益（ は益）	791	1,609
投資有価証券償還損益（ は益）	21	-
投資有価証券評価損益（ は益）	237	1
売上債権の増減額（ は増加）	212	937
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,230	2,118
その他の流動資産の増減額（ は増加）	181	24
仕入債務の増減額（ は減少）	953	1,570
未成工事受入金の増減額（ は減少）	623	456
未払消費税等の増減額（ は減少）	44	114
その他の流動負債の増減額（ は減少）	49	49
その他	161	167
小計	1,043	3,553
利息及び配当金の受取額	90	67
利息の支払額	-	14
法人税等の支払額	522	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の償還による収入	300	650
有形固定資産の取得による支出	798	728
有形固定資産の売却による収入	241	734
無形固定資産の取得による支出	24	3
投資有価証券の取得による支出	432	112
関係会社株式の取得による支出	-	40
関係会社貸付けによる支出	325	910
敷金及び保証金の回収による収入	38	6
その他	25	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	459

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	135	2
配当金の支払額	177	58
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	629
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676	3,327
現金及び現金同等物の期首残高	5,596	4,920
現金及び現金同等物の期末残高	4,920	8,248

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は 軽微である。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっていたが、有形固定資産の使用実態を見直したところ、事業全体の操業状況(施工高等)は近年比較的安定し、また、有形固定資産の使用における物理的減耗等も使用期間に亘って平均的に生じており、その結果として修繕費等の減価償却資産の維持費も概ね毎年同様の金額で発生していることが明らかになった。このような実態に対応して、減価償却費の費用配分の適正化を図り、期間損益をより合理的に把握するために、当事業年度より定額法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ138百万円増加している。</p>
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) リース資産同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年2月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度を廃止している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、退職給付制度終了益として128百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期3年以上で請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準によっている。</p>	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期3年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期3年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円増加している。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は151百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は11百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「保険配当金」は金額が100分の10を下回ったため、営業外収益の「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は21百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は158百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金 2,049百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未成工事受入金 225</p> <p>2 当社が出資しているP F I事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 12</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金 1,682百万円</p> <p>2 当社が出資しているP F I事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 11</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">12,774百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>富山県 黒部市</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td>富山県 小矢部市</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。 その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。</p>	完成工事高	12,774百万円	兼業事業売上高	20	受取配当金	48	貸倒引当金戻入額	0百万円	その他	0	計	0	車両運搬具	0百万円	土地	58	計	58	建物	809百万円	構築物	38	車両運搬具	2	計	850	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	4	その他	1	計	6	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物 土地	富山県 黒部市	59	遊休資産	建物 構築物 土地	富山県 小矢部市	24	遊休資産	建物 土地	新潟県 南魚沼郡	21	<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">12,601百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table> <p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 45百万円</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	完成工事高	12,601百万円	兼業事業売上高	25	受取配当金	24	固定資産売却損	1,622	貸倒引当金戻入額	29百万円	車両運搬具	0百万円	土地	13	計	14	建物	359百万円	構築物	7	車両運搬具	0	土地	1,256	計	1,623	建物	9百万円	工具、器具及び備品	5	その他	2	計	17
完成工事高	12,774百万円																																																																																				
兼業事業売上高	20																																																																																				
受取配当金	48																																																																																				
貸倒引当金戻入額	0百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	0																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																				
土地	58																																																																																				
計	58																																																																																				
建物	809百万円																																																																																				
構築物	38																																																																																				
車両運搬具	2																																																																																				
計	850																																																																																				
車両運搬具	1百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	4																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	6																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																		
遊休資産	建物 土地	富山県 黒部市	59																																																																																		
遊休資産	建物 構築物 土地	富山県 小矢部市	24																																																																																		
遊休資産	建物 土地	新潟県 南魚沼郡	21																																																																																		
完成工事高	12,601百万円																																																																																				
兼業事業売上高	25																																																																																				
受取配当金	24																																																																																				
固定資産売却損	1,622																																																																																				
貸倒引当金戻入額	29百万円																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																				
土地	13																																																																																				
計	14																																																																																				
建物	359百万円																																																																																				
構築物	7																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
土地	1,256																																																																																				
計	1,623																																																																																				
建物	9百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	5																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	17																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,080	503	100	1,482

(注) 1. 増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	70	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,482	9	1	1,491

(注) 1. 増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,920百万円	現金預金勘定 8,248百万円
現金及び現金同等物 4,920	現金及び現金同等物 8,248

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	621	155	466
車両運搬具	510	289	220
合計	1,132	445	686

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	158百万円
1年超	562
合計	720

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	195百万円
減価償却費相当額	182
支払利息相当額	14

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	621	196	424
車両運搬具	341	235	105
合計	963	432	530

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	117百万円
1年超	444
合計	562

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	169百万円
減価償却費相当額	155
支払利息相当額	10

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち、26%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれてない(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,248	8,248	
(2) 受取手形	1,169	1,169	
(3) 完成工事未収入金	5,192	5,192	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,561	1,561	
(5) 長期貸付金	1,218	1,089	128
資産計	17,390	17,262	128
(1) 支払手形	2,967	2,967	
(2) 工事未払金	3,730	3,730	
(3) リース債務	792	809	17
負債計	7,489	7,506	17

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りにより割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額463百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当該事業年度末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,248			
受取手形	1,169			
完成工事未収入金	5,192			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	300	306	210	
長期貸付金	33	129	159	895
合計	14,944	436	370	895

(注4) リース債務の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	106	108	110	89	71	306

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	306	393	86
債券			
国債	501	506	5
社債	402	412	10
小計	1,209	1,312	102
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	112	2
債券			
社債	349	347	2
その他	141	141	
小計	607	602	4
合計	1,817	1,915	97

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 312百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	200	306		
社債	449	98		212
その他				
合計	649	405		212

当事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式 (平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額142百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	312	452	139
債券			
国債	300	306	5
社債	402	412	10
その他	141	186	45
小計	1,157	1,358	201
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110	104	6
債券			
社債	100	98	1
小計	210	203	7
合計	1,367	1,561	194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,000百万円	未積立退職給付債務	3,000	未認識過去勤務債務	27	貸借対照表計上額純額	2,972	退職給付引当金	2,972	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,297百万円	未積立退職給付債務	3,297	未認識過去勤務債務	20	貸借対照表計上額純額	3,276	退職給付引当金	3,276								
退職給付債務	3,000百万円																												
未積立退職給付債務	3,000																												
未認識過去勤務債務	27																												
貸借対照表計上額純額	2,972																												
退職給付引当金	2,972																												
退職給付債務	3,297百万円																												
未積立退職給付債務	3,297																												
未認識過去勤務債務	20																												
貸借対照表計上額純額	3,276																												
退職給付引当金	3,276																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table>	勤務費用	219百万円	利息費用	83	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	389	過去勤務債務の費用処理額	15	退職給付費用	677	退職給付制度終了益	128	計	549	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </table>	勤務費用	212百万円	利息費用	41	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	330	過去勤務債務の費用処理額	6	退職給付費用	590
勤務費用	219百万円																												
利息費用	83																												
期待運用収益	29																												
数理計算上の差異の費用処理額	389																												
過去勤務債務の費用処理額	15																												
退職給付費用	677																												
退職給付制度終了益	128																												
計	549																												
勤務費用	212百万円																												
利息費用	41																												
期待運用収益	-																												
数理計算上の差異の費用処理額	330																												
過去勤務債務の費用処理額	6																												
退職給付費用	590																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(発生年度に費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)	数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)																												
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	138百万円	貸倒引当金	151百万円
未払賞与	217	未払賞与	298
未払事業税	21	未払事業税	7
退職給付引当金	1,202	退職給付引当金	1,324
その他	298	その他	258
繰延税金資産小計	1,878	繰延税金資産小計	2,041
評価性引当額	204	評価性引当額	145
繰延税金資産合計	1,673	繰延税金資産合計	1,895
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39	その他有価証券評価差額金	78
固定資産圧縮積立金	33	固定資産圧縮積立金	2
繰延税金負債合計	72	繰延税金負債合計	81
繰延税金資産の純額	1,600	繰延税金資産の純額	1,814
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.5	永久に損金に算入されない項目	858.3
永久に益金に算入されない項目	7.9	永久に益金に算入されない項目	800.6
住民税均等割等	13.3	住民税均等割等	2,289.1
評価性引当額	22.7	評価性引当額	3,904.5
その他	1.5	その他	30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,548.2

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度増減額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	
353	5	348	413

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当事業年度増減額のうち、減少額は減価償却費5百万円である。

3. 当事業年度末の時価は、個別の物件ごとには重要性が乏しいため、固定資産税評価額を時価とみなし算定している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接30.7 間接 0.0	配電線等工 事の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線等工 事の請負	12,771	完成工事未収 入金	2,049
									未成工事受入 金	225
							工事材料販売	19	未収入金	1
							材料の購入等	42	工事未払金	3

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	北工商事(株)	富山県 富山市	60	不動産賃貸 業	所有 100.0	建物等の賃 借 役員の兼任	賃借料等	3	工事未払金	0	
									未払費用	0	
							受取手数料等	11			
							資金の貸付	325	関係会社長期 貸付金	325	
							貸付		貸付金利息	0	未収入金
							建物等の譲渡				
売却代金	208										
売却損	845										

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接30.7 間接 0.0	配電線等工 事の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線等工 事の請負	12,557	完成工事未収 入金	1,671
							工事材料販売	25	未収入金	3
							材料の購入等	29	工事未払金	2

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北工商事(株)	富山県 富山市	60	不動産賃貸 業	所有 100.0	建物等の賃 借 役員の兼任	資金の貸付	910	関係会社長期 貸付金 流動資産「そ の他」	1,199
							貸付 貸付金利息			
							建物等の譲渡 売却代金 売却損	648 1,622		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	667円03銭	668円18銭
1株当たり当期純利益金額	3円28銭	1円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	77	24
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	77	24
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,673	23,482

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は平成22年 3月30日開催の取締役会において、富山市熊野北部企業団地の土地を取得することを決議し、平成22年 4月26日に土地売買契約を締結し、平成22年 4月30日に取得した。</p> <p>(1) 目的</p> <p>富山市内 3地区に分散している事業所を一箇所に集中することにより、送変電工事・配電線工事を含め、電気工事・空調・給排水工事における企画・設計・施工・メンテナンスに至るまでの体制を再構築し、総合的な技術力・施工力の強化を図るため。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>所在地 富山市小中地内 敷地面積 24,619.15m² 取得価格 731百万円</p> <p>(3) 資金調達方法</p> <p>自己資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	203
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		(株)廣貴堂	200,000	100
		(株)福井銀行	181,375	53
		(株)富山第一銀行	62,602	44
		小野薬品工業(株)	10,000	41
		ニチコン(株)	31,000	35
		(株)ホテルニューオータニ高岡	300	30
		朝日印刷(株)	19,230	28
		セーレン(株)	38,000	22
		その他(45銘柄)	497,661	211
		計		2,036,165

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	オリックス(株) ユーロ円建債	100	101
		(株)大和証券グループ本社 第3回普通社債	100	100
		大日本スクリーン製造(株) 第11回普通社債	100	98
		小計	300	300
投資 有価証券	その他 有価証券	中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	105
		北陸電力(株) 第286回普通社債	100	104
		第65回利付国債(5年)	100	102
		第63回利付国債(5年)	100	102
		第61回利付国債(5年)	100	101
		小計	500	517
計		800	818	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		インデックスファンド225	223,308,694
		ダイワ・バリューアップ・ファンド	51,938,555
		ダイワ隆晴(日本株式オープン)	53,057,266
		小計	
		(不動産投資信託証券)	
		トップリート投資法人投資証券	75
		日本コマース投資法人投資証券	170
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	20
		小計	
計			186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,988	7	1,232	3,763	2,162	72	1,601
構築物	600	17	83	533	452	8	80
機械及び装置	357		14	342	333	4	9
車両運搬具	993	35	50	978	727	78	250
工具、器具及び備品	2,156	145	164	2,137	1,790	77	346
土地	5,186	98	1,677	3,607			3,607
リース資産	716	110		827	91	90	735
建設仮勘定		240	227	13			13
有形固定資産計	14,999	655	3,450	12,203	5,558	330	6,645
無形固定資産				172	99	12	73
長期前払費用	13	0	0	12	7	1	4
繰延資産							

(注) 1. 建物、構築物及び土地の当期減少額の主なもの、金沢支店、福井支店及び内灘寮の売却によるものである。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	71	106	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	685	685	2.2	平成22年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	756	792		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	108	110	89	71

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	607	88	144	29	522
工事損失引当金	2	48		2	48
役員退職慰労引当金	34	9	4		39

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び債権回収による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	6,547
定期預金	1,700
小計	8,247
計	8,248

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)インテック	189
石黒建設(株)	121
タカノ建設(株)	65
(株)エイチイーシーエンジニアリング	61
(株)土屋組	58
その他	674
計	1,169

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	459
平成22年5月	236
平成22年6月	270
平成22年7月	191
平成22年8月	12
計	1,169

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北陸電力(株)	1,671
千代田テクノエース(株)	420
住友電設(株)	150
電気化学工業(株)	134
大和ハウス工業(株)	103
その他	2,712
計	5,192

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	5,190
平成21年3月期以前 "	1
計	5,192

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出金 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,172	25,067	27,185	2,053

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	862百万円
労務費	131
外注費	691
経費	368
計	2,053

(ホ)材料貯蔵品

工所用材料	201百万円
計	201

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	413
富山電気ビルディング(株)	156
日本海商事(株)	141
大阪電機商事(株)	138
北陸通信工業(株)	84
その他	2,033
計	2,967

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4 月	799
平成22年 5 月	795
平成22年 6 月	634
平成22年 7 月	108
平成22年 8 月	629
計	2,967

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	118
(株)インテックアメニティ	104
三谷設備(株)	95
(株)千代田組	85
大阪電機商事(株)	81
その他	3,243
計	3,730

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,497	8,730	9,186	1,041

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,297
未認識過去勤務債務	20
計	3,276

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,329	7,505	6,792	12,233
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (百万円)	161	53	542	755
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (百万円)	97	18	315	406
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	4.15	0.80	13.43	17.32

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事 故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行す る北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで ある。 http://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第95期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
2. 内部統制報告書	事業年度 (第95期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
3. 四半期報告書及び確認書	第96期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日提出
	第96期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
	第96期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出
4. 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書			平成21年5月22日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書			平成22年3月30日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書			平成22年6月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 田中繁雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[重要な会計方針] 3 . 固定資産の減価償却方法に記載のとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。